



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,110	3.4	4,044	23.7	4,272	22.1	3,086	22.1
29年3月期第3四半期	65,843	7.9	3,269	98.0	3,498	76.7	2,526	83.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,607百万円(27.6%) 29年3月期第3四半期 2,826百万円(108.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	105.21	—
29年3月期第3四半期	86.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,649	74,212	69.6
29年3月期	97,249	71,427	73.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 74,212百万円 29年3月期 71,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	1.6	2,600	17.1	2,900	16.3	2,100	16.0	71.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	29,342,454株	29年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	8,169株	29年3月期	7,936株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	29,334,463株	29年3月期3Q	29,334,587株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年10月27日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響が見られたものの、個人消費や雇用情勢が緩やかに改善するなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品への新機能追加や販売面での積極的な提案、アフターサービスの強化に取り組みました。また、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓にも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、256億43百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

石油ファンヒーターは高機能な上位機種の販売が順調に推移し、寒冷地向けの石油暖房機も前年同四半期を上回りました。また、遠赤外線電気暖房機に操作性と視認性を向上させた新モデルを投入したほか、壁掛型遠赤外線暖房機の積極的な提案を進めた結果、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、165億98百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

ルームエアコンは冷暖房タイプの柔軟な生産・供給と冷房専用タイプやウインドタイプなど特色ある商品の重点的な提案を進めたことで、最需要期における販売が好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、211億57百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能であるプレミアムタイプが販売を牽引したほか、他商品との複合提案を進めたことで、前年同四半期を上回りました。また、石油給湯機のラインアップを拡充したほか、温水ルームヒーターの買い替え需要の取り込みも好調に進みました。アクアエア事業における重点商品である多機能加湿装置「ナノフィール」の販売も順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は681億10百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。利益面については、積極的な生産対応による工場操業度の向上及び設備合理化や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は40億44百万円(前年同四半期比23.7%増)、経常利益は42億72百万円(前年同四半期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億86百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ85億60百万円増加し、642億5百万円となりました。これは現金及び預金が34億57百万円、受取手形及び売掛金が77億98百万円、電子記録債権が43億47百万円それぞれ増加した一方、有価証券が34億62百万円、商品及び製品が43億52百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、たな卸資産の減少に伴う増加などであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高は季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間が最も増加する傾向にあります。電子記録債権につきましては、主に受取手形及びファクタリングからの移行や売上の増加に伴うものであります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器及び暖房機器の在庫が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ8億39百万円増加し、424億44百万円となりました。これは有形固定資産が3億26百万円、投資その他の資産が5億21百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ63億10百万円増加し、291億69百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が12億6百万円、未払法人税等が10億44百万円、流動負債のその他が40億66百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ3億4百万円増加し、32億68百万円となりました。これは固定負債のその他が3億23百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ27億85百万円増加し、742億12百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより8億21百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により30億86百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が4億50百万円、退職給付に係る調整累計額が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成29年10月27日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	12,080
受取手形及び売掛金	13,963	21,762
電子記録債権	5,089	9,436
有価証券	12,979	9,516
商品及び製品	11,605	7,252
仕掛品	438	859
原材料及び貯蔵品	462	504
その他	2,492	2,802
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	55,645	64,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	5,987
土地	10,209	10,210
その他(純額)	2,150	2,779
有形固定資産合計	18,650	18,977
無形固定資産		
	437	429
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	18,618
その他	4,021	4,448
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	22,516	23,038
固定資産合計	41,604	42,444
資産合計	97,249	106,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	17,857
未払法人税等	659	1,704
製品保証引当金	384	407
製品点検費用引当金	140	110
その他	5,023	9,089
流動負債合計	22,858	29,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	522	539
退職給付に係る負債	43	6
その他	2,398	2,721
固定負債合計	2,963	3,268
負債合計	25,822	32,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	59,138
自己株式	△8	△8
株主資本合計	71,001	73,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	928
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△825	△754
その他の包括利益累計額合計	425	946
純資産合計	71,427	74,212
負債純資産合計	97,249	106,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	65,843	68,110
売上原価	48,931	50,290
売上総利益	16,911	17,820
販売費及び一般管理費	13,641	13,776
営業利益	3,269	4,044
営業外収益		
受取利息	98	95
受取配当金	58	51
有価証券売却益	—	7
持分法による投資利益	9	27
その他	69	81
営業外収益合計	236	262
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	—	26
売上割引	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	34
経常利益	3,498	4,272
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	35	215
関係会社株式売却益	94	—
特別利益合計	131	217
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	1
投資有価証券売却損	39	75
その他	0	0
特別損失合計	64	78
税金等調整前四半期純利益	3,565	4,411
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,946
法人税等調整額	△651	△621
法人税等合計	1,039	1,325
四半期純利益	2,526	3,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	3,086

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,526	3,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	450
退職給付に係る調整額	61	70
その他の包括利益合計	299	520
四半期包括利益	2,826	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,826	3,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。